

**広域系統整備計画実施案に係るコスト等調査
(東京中部間連系設備)**

有限責任監査法人 トーマツ

2016年4月25日

目次

1. 調査の概要	4
----------	---

2. 調査結果のまとめ

2.1. 費用	6
2.2. 工期	8

3. 調査フロー	9
----------	---

4. 費用の考察

4.1. FC工事	10
4.2. 送電線工事	12
4.3. 変圧器工事	16

5. 工期の考察

5.1. FC工事	18
5.2. 送電線工事	19
5.3. 変圧器工事	22

6. リスク分析	23
----------	----

はじめに

■ 本資料の位置づけ

電力広域的運営推進機関(以下、OCCTO)は、平成27年4月に国からの要請を受け、OCCTOに設置した広域系統整備委員会において、東京中部間連系設備に係る広域系統整備の検討を開始し、増強対策案等の具体的な検討を進め、同年9月に広域系統整備の基本要件及びその系統整備の目的に照らした受益者の範囲を決定した。

その後、OCCTOは、当該広域系統整備の実施案の提出を求める会員を特定及び実施案の提出を要請し、同年12月(及び翌年2月)に当該会員から実施案を受領したところであり、OCCTOは今後、提出された実施案の評価を行い、実施案及び事業実施主体の決定をしていくこととなっている。

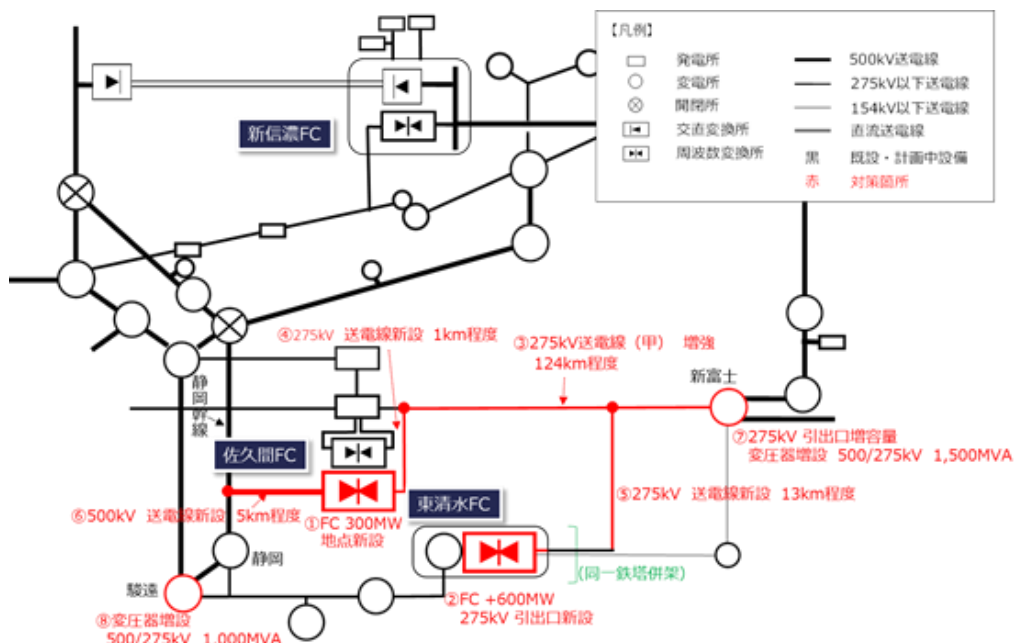
実施案を決定するにあたり、提出された実施案の設計根拠、概算工事費及び必要工期について、OCCTOが妥当性の評価を行う必要があるが、評価を行うにあたり客観性・透明性が求められることから、コスト等の調査及び評価作業について、当法人が委託を受け、第三者の立場で調査を実施した。

本資料は、上記の調査結果をまとめたものである。

1. 調査の概要 — 調査対象工事 —

- 東京中部間連系設備の送電線工事、周波数変換装置 (FC) 工事、変圧器工事について、過去の実績値や参考値を基に当法人にて作成したモデルを軸に、実施案として提出された費用及び工期について、比較・分析を行った。

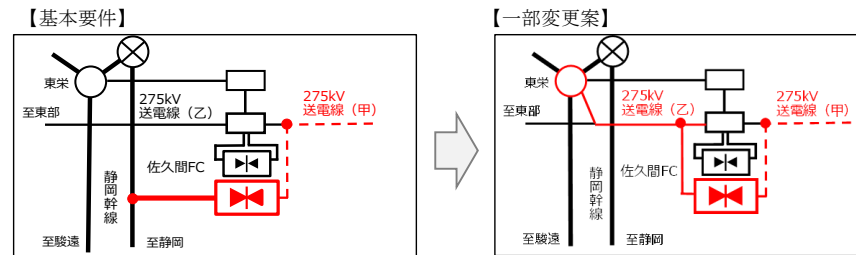
— 東京中部間連系の概略ルート —



※平成27年9月30日に公表した「東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画 基本要件及び受益者の範囲」参照

※ FCとは別の要因の地内系統の増強を前提とした、基本要件の一部変更案に基づき、

- ⑥については、下記に変更
 - ⇒⑥' 275kV送電線新設
 - ・佐久間地点 (新設) ~275kV送電線 (乙) 2回線1km程度
 - ⇒⑨ 275kV送電線 (乙) 増強他 (地内系統の増強)
 - ・佐久間発電所 ~ 東栄変電所 2回線13km程度
- 以下を追加
 - ⇒⑩ 500/275kV変圧器増設 (地内系統の増強)
 - ・東栄変電所 1,500MVA × 2台



※その他の工事概要は基本要件から基本的には変更無し

1. 調査の概要 — 調査対象工事(リスト) —

➤ 実施案として提出された工事は、FC2箇所、送電線5箇所、変圧器3箇所の計10箇所。

区分	No.	場所	対策工事概要	実施主体
FC	①	佐久間	30万kW × 1台	B社
	②	東清水	30万kW × 2台	C社
送電線	③	送電線甲	275kV、123km(2回線)	B社
	④	佐久間～送電線甲	275kV、1km(2回線)	B社
	⑤	東清水～送電線甲	275kV、13km(2回線)	A社
	(⑥)	佐久間～静岡幹線	500kV、4km(2回線)	C社
	⑥'	佐久間～送電線乙	275kV他、1km(2回線)	B社
	⑨	送電線乙	275kV、14km(2回線)	B社
変圧器	⑦	新富士変電所	500/275kV、1,500MVA × 1台 275kV送電線引出口増強 2回線	A社
	⑧	静岡変電所	500/275kV、1,000MVA × 1台	C社
	⑩	東栄変電所	500/275kV、1,500MVA × 2台 275kV送電線引出口増設 1回線、 275kV送電線引出口増強 1回線	C社

③と④の見積りが分離されていない、かつ、④の距離が短いため、③と④をまとめて扱う

⑥'と⑨の見積りが分離されていない、かつ、⑥'の距離が短いため、⑥'と⑨をまとめて扱う

2. 調査結果のまとめ 2.1. 費用 —モデルと実施案の総額比較—

- 当法人でモデルを作成したところ、費用総額は平均値で2,274億円となった。一方、今回提出された実施案の総額は2,077億円であり、モデルよりも約1割弱低い金額となった。

※モデルと実施案の費用総額には、関連する地内系統整備工事費(斜体数字 億円)を含む

区分	No.	場所	工事内訳	費用 [億円]	
				モデル*	実施案
FC	①	佐久間	FC(30万kW×1台)、引出設備、設置工事 建築・土木工事、調相設備 等		
	②	東清水	FC(30万kW×2台)、引出設備、設置工事 建築・土木工事、調相設備 等		
送電線	③+④	送電線甲、 佐久間～送電線甲	送電線工事(124km)、電磁誘導対策、用地取得費、調査費 等 除却費**		
	⑤	東清水～送電線甲	送電線工事(13km)、電磁誘導対策、用地取得費、調査費 等 除却費**		
	⑥'+⑨	佐久間～送電線乙、 送電線乙	送電線工事(15km)、電磁誘導対策、用地取得費、調査費 等 除却費**		
変圧器	⑦	新富士 変電所	変圧器(1,500MVA×1台)、設置工事 引出設備、設置工事 母線工事、電気・土木工事 等		
	⑧	静岡 変電所	変圧器(1,000MVA×1台)、設置工事、電磁誘導対策 等 その他		
	⑩	東栄 変電所	変圧器(1,500MVA×2台)、設置工事 引出設備、設置工事 母線工事、電気・土木工事、電磁誘導対策 等		
その他	—	佐久間発電所	引出設備、電気・建築工事 等		
費用(総額)					

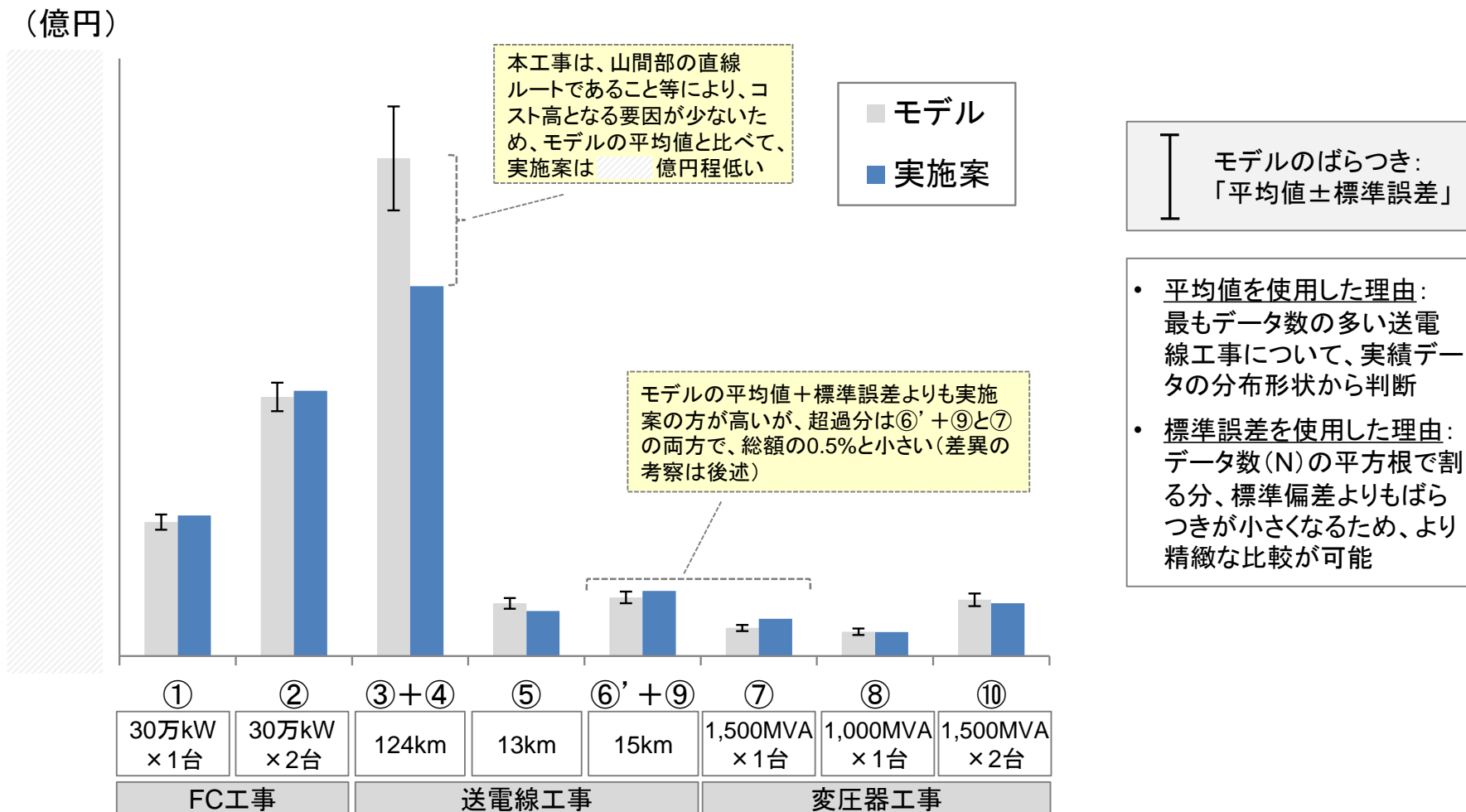
* (平均値－標準誤差)～(平均値＋標準誤差) :モデルを作成した部分 →次ページにてモデルと実施案の比較を図示(変圧器⑦、⑩の引出設備以外)

斜体数字

:数字はデフォルト値を記載 ** 除却費についても、過去実績のばらつきの範囲内に収まることを確認した

2. 調査結果のまとめ 2.1. 費用 —モデルと実施案の差分比較—

- 東京中部間連系設備工事の内、最も価格の高い送電線工事の実施案(③+④)は、モデルの平均値と比べて、億円程低い価格となった。



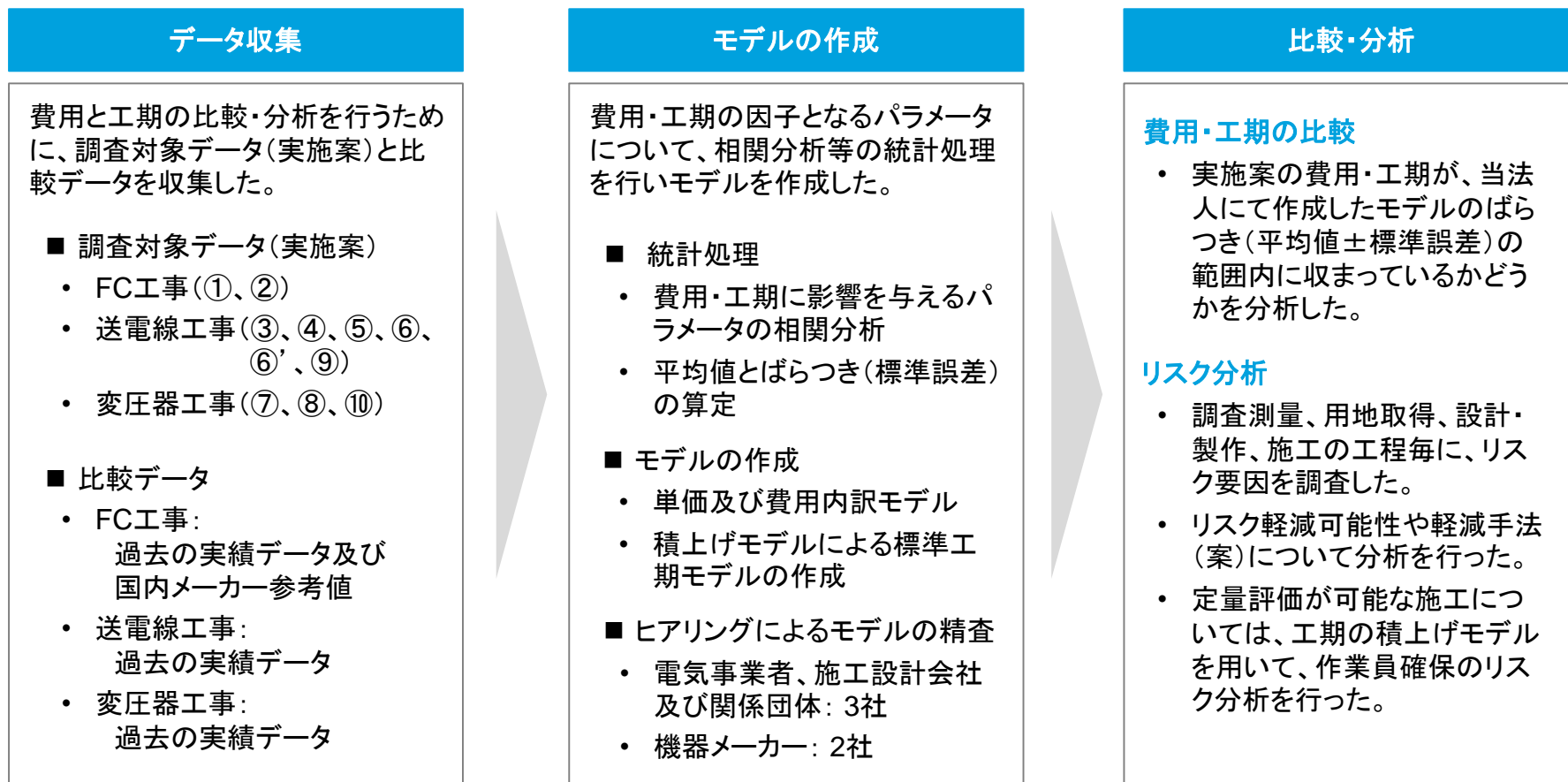
2. 調査結果のまとめ 2.2. 工期

- 当法人にて想定する工期モデルと比較して、送電線工事の実施案10年は、モデルの範囲内に収まっている。一方で、用地取得や作業員不足等の遅延リスクも想定されることから、対策を事前に検討する必要がある。
- FCについては、汎用品ではないことから事前検討と設計・開発に時間がかかるものの、東京中部間工事全体の工程10年に収まる工程である。

区分	No.	場所	対策工事概要	工期		対象工程
				モデル	実施案	
FC	①	佐久間	30万kW × 1台	6～10年	8年	FCの受注前設計、受注後設計、製作、土木・建築工事、施工、試験（調査測量、用地取得に係る期間を除く）
	②	東清水	30万kW × 2台		10年	
送電線	③+④+⑥'+⑨	送電線甲、佐久間～送電線甲、佐久間～送電線乙、送電線乙	275kV、139km	8～12年	10年	調査測量、関係法令許認可、用地取得、設計・製作、施工、試験
	⑤	東清水～送電線甲	275kV、13km			
変圧器	⑦	新富士変電所	1,500MVA × 1台	—	5年	変圧器の設計、製作、土木工事、施工、試験
	⑧	静岡変電所	1,000MVA × 1台		5年	
	⑩	東栄変電所	1,500MVA × 2台		9年	

3. 調査フロー

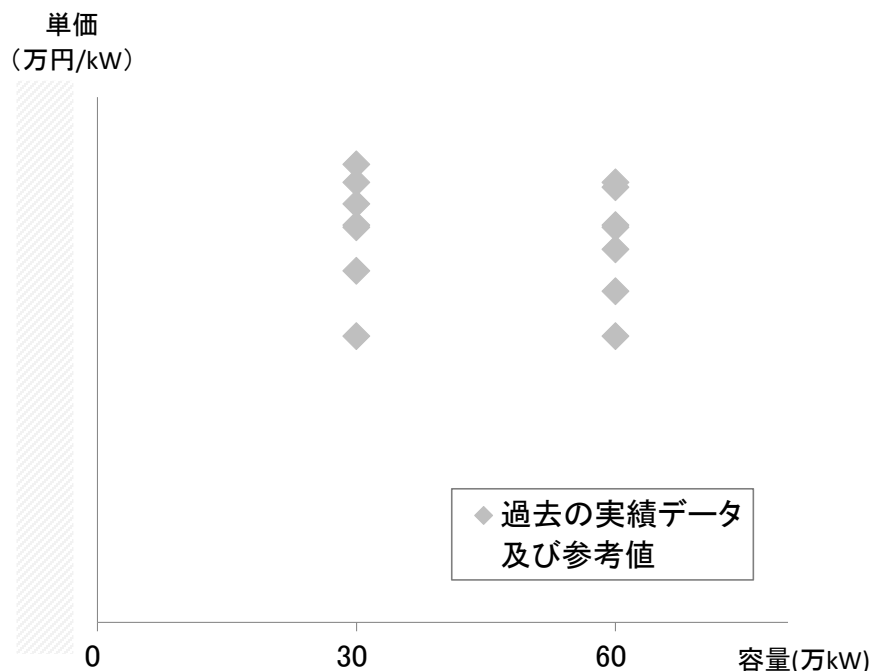
- まず、当法人にて、過去の実績値や参考値等の比較データを基に、相関分析等により統計処理を行った上でモデルを作成した。作成したモデルは、有識者にヒアリングすることで、内容の精査を行った。
- 次に、事業実施主体が提出した実施案の費用及び工期が、モデルのばらつきの範囲内に収まっているかどうかを比較・分析すると共に、各工程におけるリスク分析を行った。



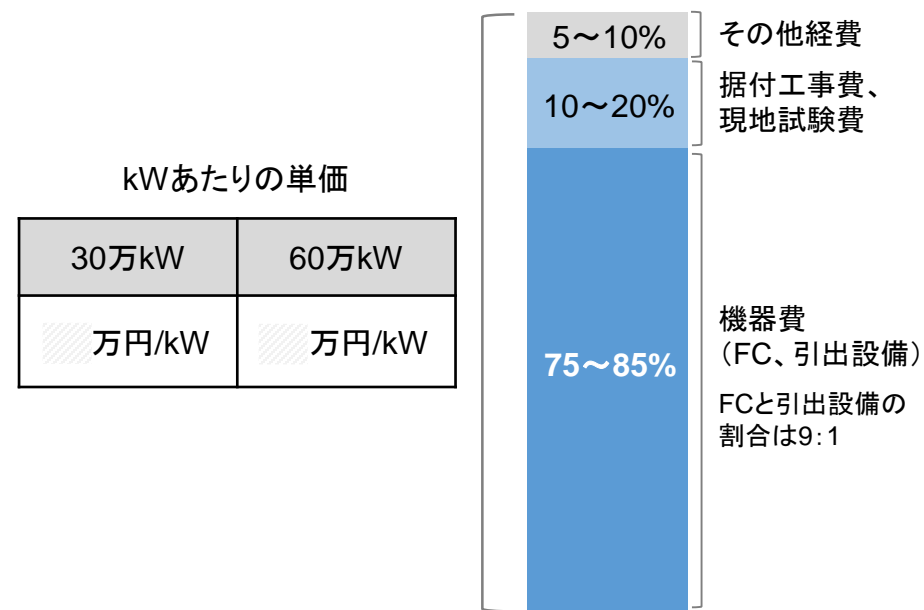
4. 費用の考察 4.1. FC工事(1/2) —モデルの作成—

- 過去の実績データ及び参考値を基にFC工事のkW単価を算定したところ、30万kWで 万円/kW、60万kWで 万円/kWとなり、FCの容量が大きい方が、kWあたりの単価が安くなる傾向となった。
- 当法人にて作成した費用構造モデルでは、機器費が全体の約8割程、据付工事費及び現地試験費は、1～2割程となった。

FC工事費用の過去実績データ及び参考値



FC工事の費用構造モデル*



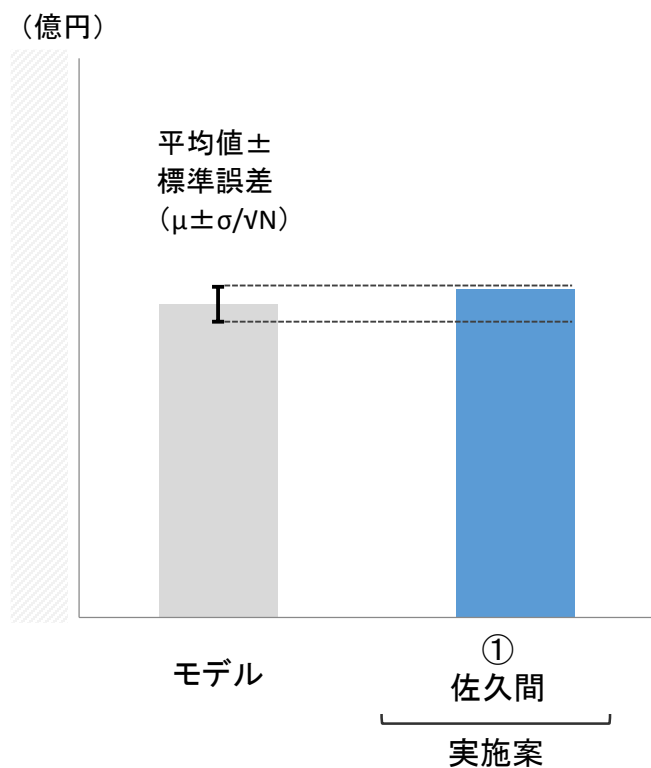
* 過去の実績データやヒアリング結果を基に、トーマツ推定

※ 両図共、建築・土木工事費用を除く

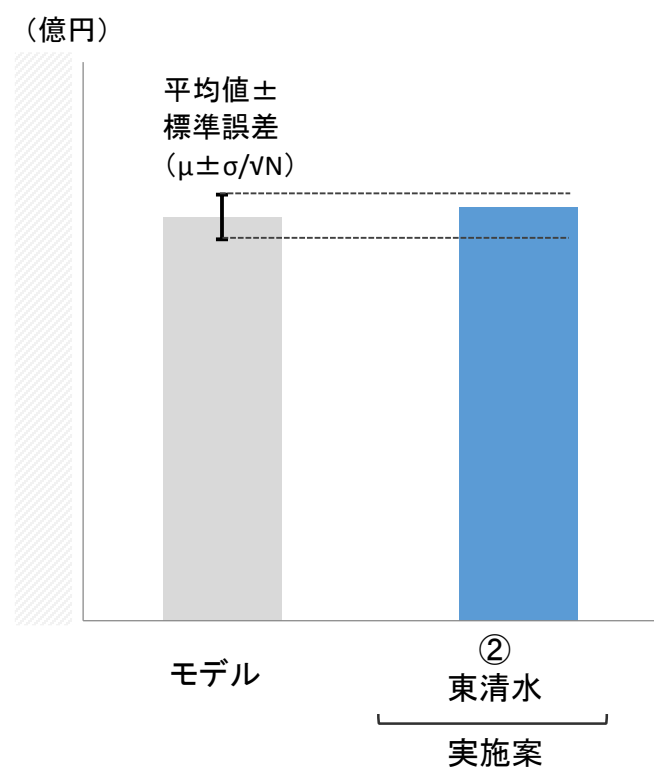
4. 費用の考察 4.1. FC工事(2/2) —モデルと実施案の比較—

- 当法人で作成したモデルと比較して、実施案の見積りは、佐久間(①)及び東清水(②)共に、ばらつきの範囲内(平均値±標準誤差)に収まった。

FC工事費用の比較(30万kW)



FC工事費用の比較(60万kW)



※ 両図共、建築・土木工事費用を除く

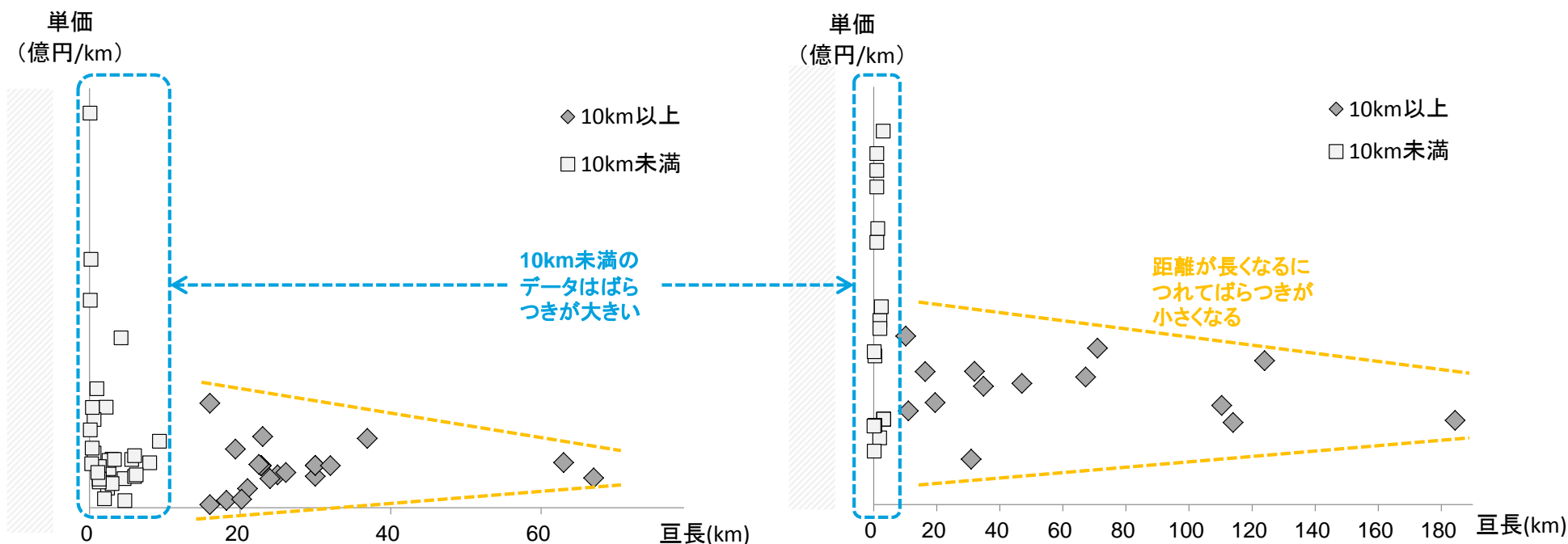
4. 費用の考察 4.2. 送電線工事(1/4) –km単価と巨長の関係–

- 送電線工事費用のkm単価を過去の実績データについて調べると、10kmを境界として、データのばらつき方が異なる。10km未満のデータのばらつきが大きい一方で、10km以上は、距離が長くなるにつれてばらつきが小さくなる傾向となった。

→次ページ以降は、10km以上を対象としてデータ分析を実施。

送電線工事費用の過去実績データ(275kV)

送電線工事費用の過去実績データ(500kV、参考)

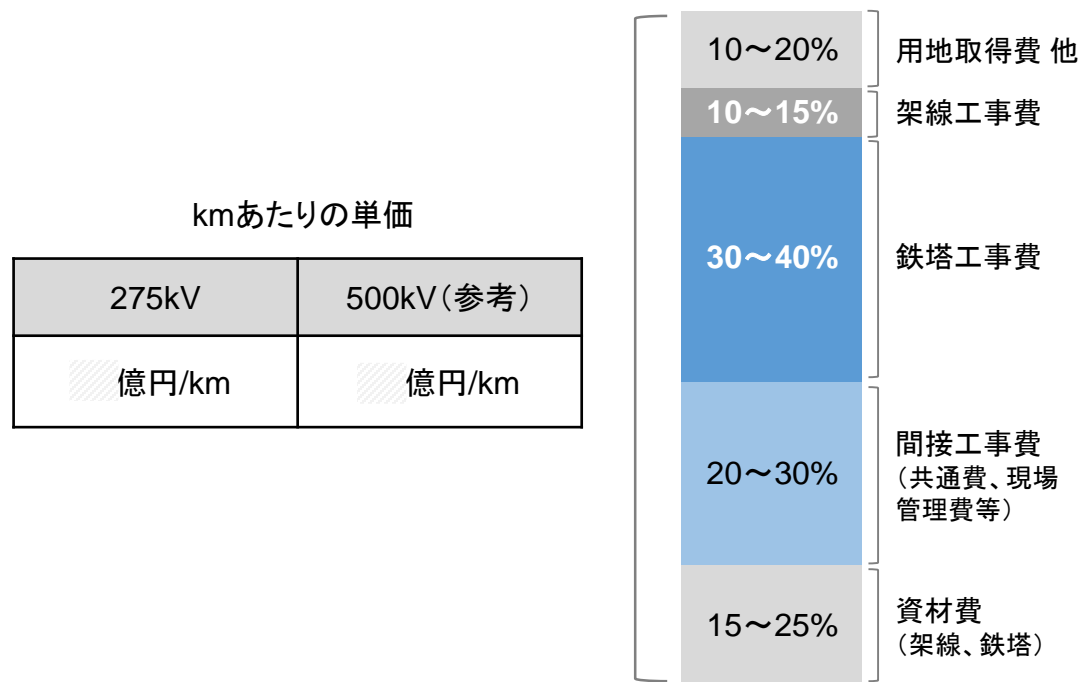


※ 両図共、除却費用を除く

4. 費用の考察 4.2. 送電線工事(2/4) —モデルの作成—

- 送電線工事のkm単価は、過去の実績データに基づいてモデルを作成したところ、275kVで 億円/km、500kVで 億円/kmとなり、2011年度に当法人で分析した結果と同程度となった。
- 当法人にて作成したモデルでは、架線、鉄塔等の資材費が約2割、鉄塔工事費、間接工事費及び架線工事費が7割を占める。これより、作業員の労務費の占める割合が大きいことが分かる。

送電線工事の費用構造モデル*



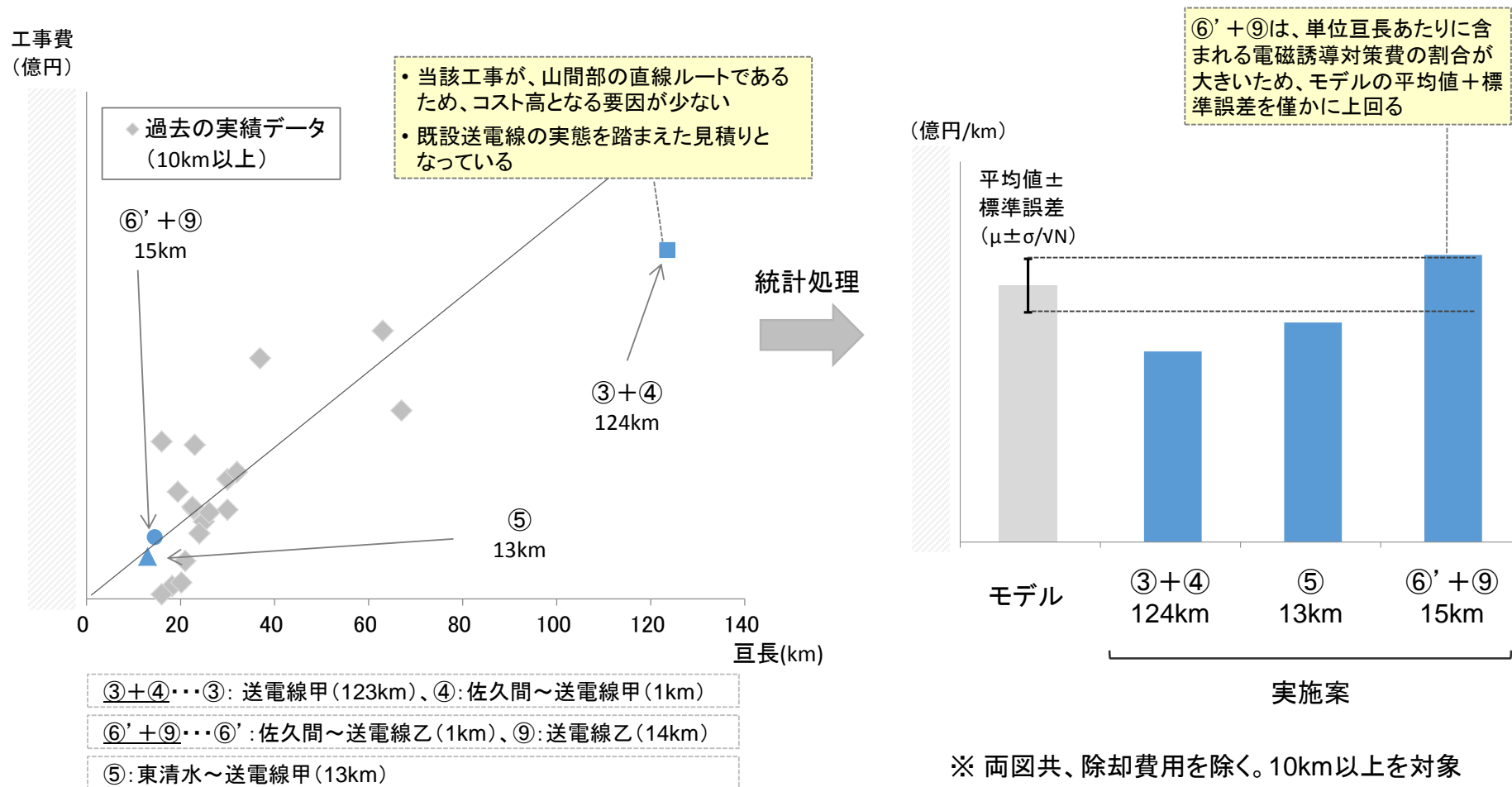
* 過去の実績データやヒアリング結果を基に、トーマツ推定

※ 除却費用を除く。10km以上を対象

4. 費用の考察 4.2. 送電線工事(3/4) –モデルと実施案の比較(275kV)–

- 当法人で作成したモデルと比較して、実施案の見積りは、実施案(③+④)及び実施案(⑤)については、モデルのばらつきの下限(平均値-標準誤差)を下回った。
- 一方、実施案(⑥'+⑨)は、モデルのばらつきの上限(平均値+標準誤差)とほぼ同等となった。

送電線工事費用の比較(275kV)

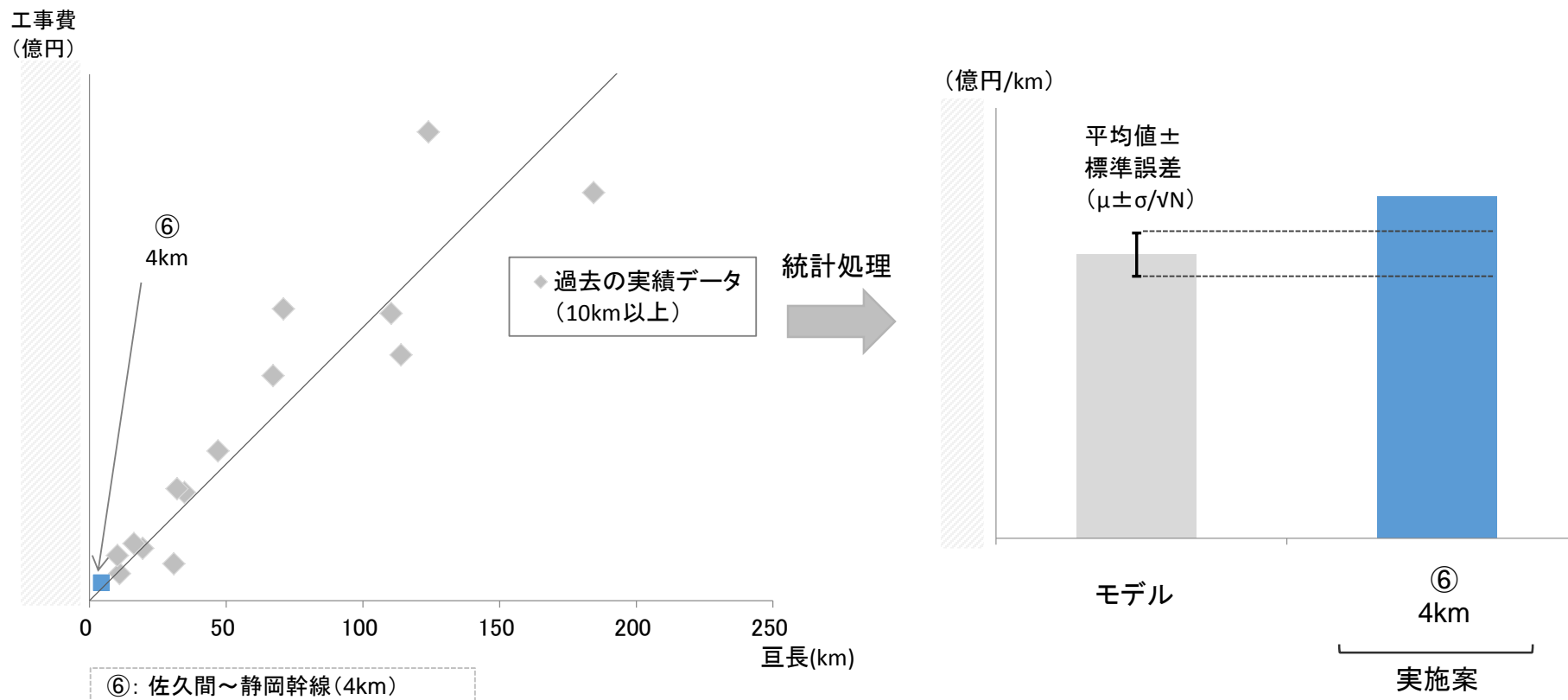


※ 両図共、除却費用を除く。10km以上を対象

4. 費用の考察 4.2. 送電線工事(4/4) –モデルと実施案の比較(500kV)–

- 10km以上の送電線工事を基に作成した当法人のモデルと比較して、実施案(⑥)の見積りは約1割程高くなった。理由は、実施案(⑥)の巨長は4kmと短く、工事費単価のばらつきが大きい領域のデータであるためと考えられる。

送電線工事費用の比較(500kV、参考)

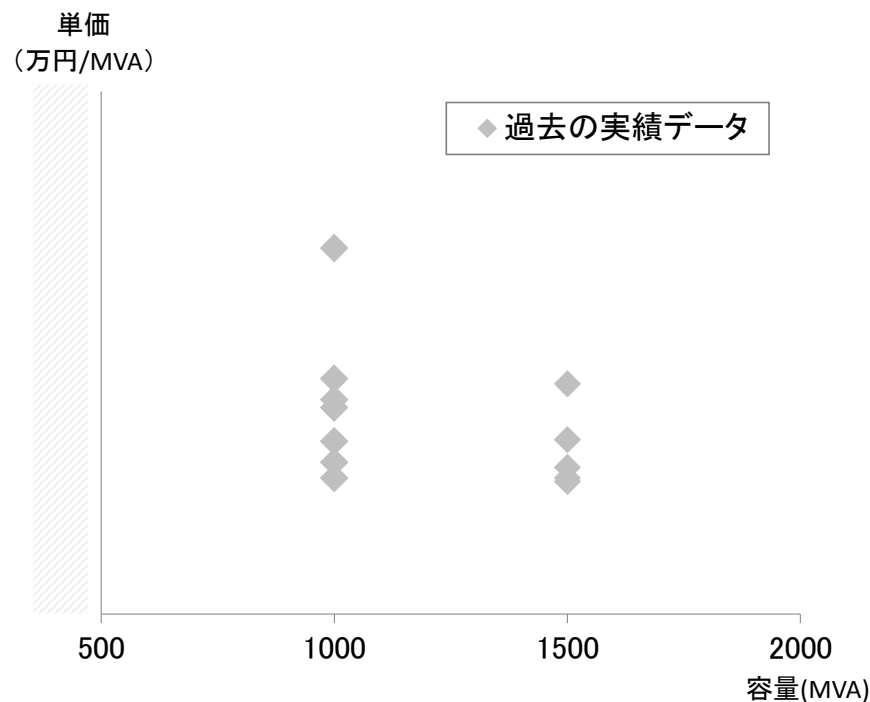


※ 両図共、除却費用を除く。10km以上を対象

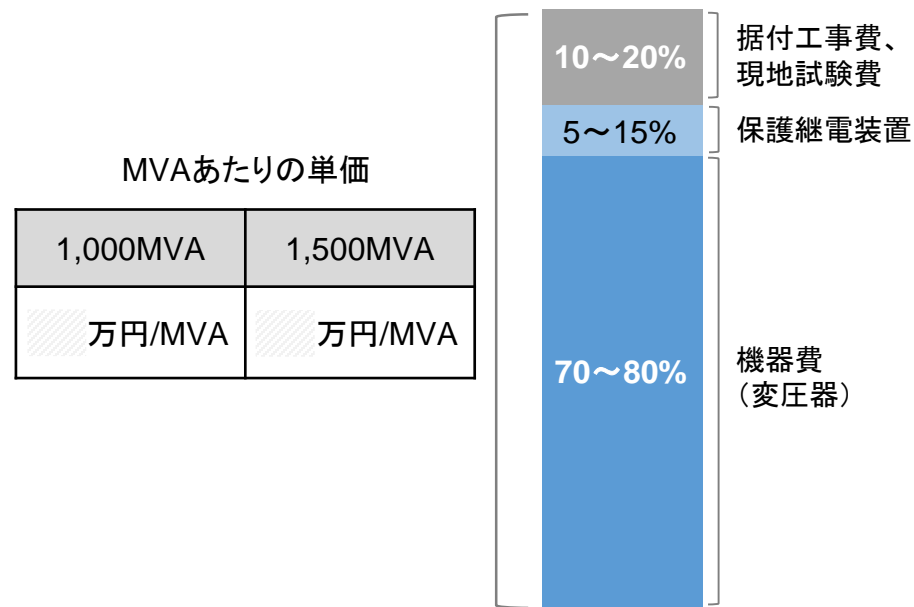
4. 費用の考察 4.3. 変圧器工事(1/2) –モデルの作成–

- 参考値に基づいて、変圧器工事のMVA単価を算定したところ、1,000MVAで 万円/MVA、1,500MVAで 万円/MVAとなり、変圧器の容量が大きい方が、MVAあたりの単価が安くなる傾向にある。
- 当法人にて作成したモデルでは、機器費が全体の約7～8割、据付工事費及び現地試験費は、1～2割程となった。

変圧器工事費用の過去実績データ



変圧器工事の費用構造モデル*



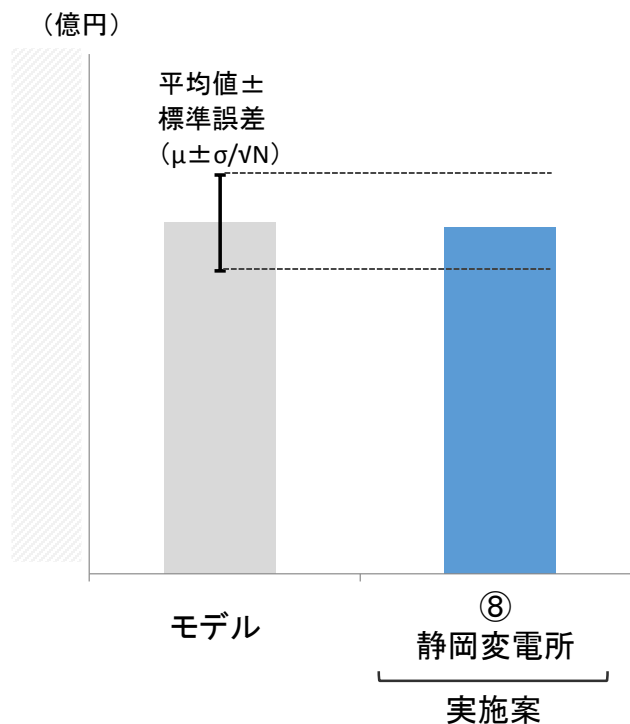
* 過去の実績データやヒアリング結果を基に、トーマツ推定

※ 両図共、母線工事、電気・土木工事を除く

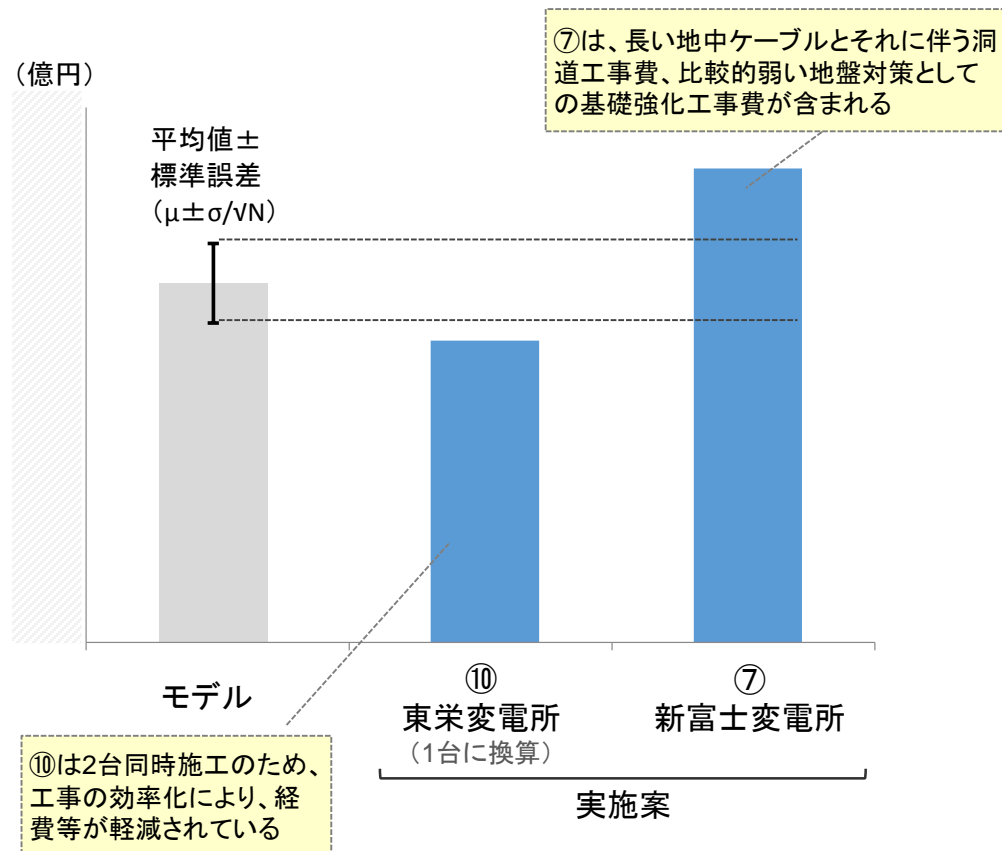
4. 費用の考察 4.3. 変圧器工事(2/2) —モデルと実施案の比較—

- 1,000MVA(左図)について、静岡変電所(⑧)は、モデルのばらつきの範囲内(平均値±標準誤差)に収まった。
- 1,500MVA(右図)については、東栄変電所(⑩)は、モデルのばらつきの下限(平均値－標準誤差)を下回ったが、新富士変電所(⑦)は、ばらつきの上限(平均値＋標準誤差)を上回った。

—変圧器工事費用の比較(1,000MVA)—



—変圧器工事費用の比較(1,500MVA)—



※ 両図共、母線工事、電気・土木工事を除く

5. 工期の考察 5.1. FC工事 –モデルと実施案の比較–

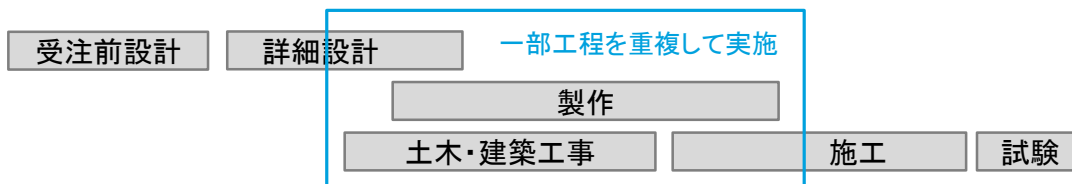
- FCの受注前設計から試験までの全体工程で見ると、当法人で想定するモデルと比較して、佐久間(①)及び東清水(②)の工期共に、モデルの範囲内に収まった。
- 東清水(②)は30万kW×2台の工事であるが、2台同時製作・施工による工程の効率化により、佐久間(①)の30万kW×1台の工事と比べて、全体工程の工期は25%増程度に収まっている。

FC工事の工期

- ✓ 調査測量、関係法令許認可及び用地取得に係る工期は、個別の工事の状況に依存して、不確定要素が大きいことから、モデル化が困難である。よって、設計、製作、施工、試験についての比較検討を行った。

工程	モデル (30～60万kWクラス)	実施案	
		①佐久間、30万kW×1台 (新設)	②東清水、30万kW×2台 (増設)
受注前設計	1～2年	2年	2年
受注後設計	1.5～3年	1年	1.5年
製作	2～3年	2.5年	3年
土木・建築工事	2～4年	4.5年	3.7年
施工	2～3年	2年	3.5年
試験	1年	0.8年	1.8年
全体工程 (受注前設計～試験)	6～10年	8年	10年
一部の工程を重複して実施するため、各工程を足し合わせても、全体工程とは一致しない(下記参照)			

－全体工程の実施イメージ

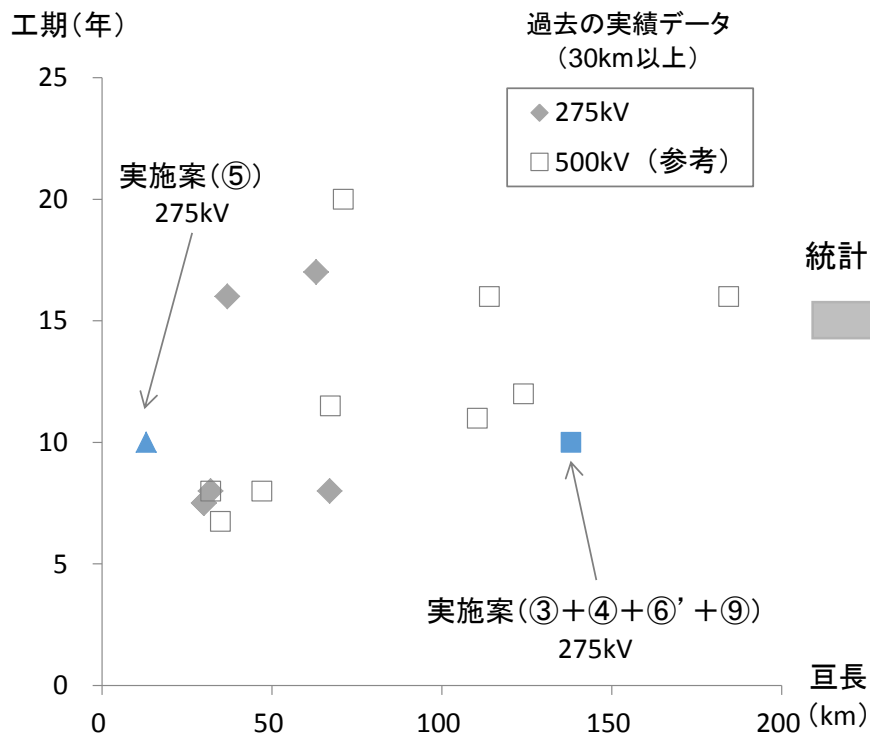


東清水(②)は、山を切り崩す土地造成工事が含まれるため、増設工事としては土木工事期間が長い

5. 工期の考察 5.2. 送電線工事(1/3) – 工期の比較 –

- 調査開始から工事完了までの工期で見ると、過去の実績データを基に作成した工期モデルに対して、実施案の送電線工事(③+④+⑥'+⑨、⑤)は、モデルのばらつきの範囲内(平均値±標準誤差)に収まった。
- 工期内の作業密度を考慮するために、次ページ以降にて、工期の積上げモデルによる分析を行う。

送電線工事の工期



統計処理

	モデル*		実施案	
	30km以上	100km以上	③+④+⑥'+⑨ 139km	⑤ 13km
275kV	8.6~11.8年	—	10年	10年
500kV (参考)	10.7~13.6年	12.4~15.1年	—	—

* (平均値-標準誤差)~(平均値+標準誤差)

③+④+⑥'+⑨...③: 送電線甲(123km)、④: 佐久間~送電線甲(1km)、
⑥': 佐久間~送電線乙(1km)、⑨: 送電線乙(14km)

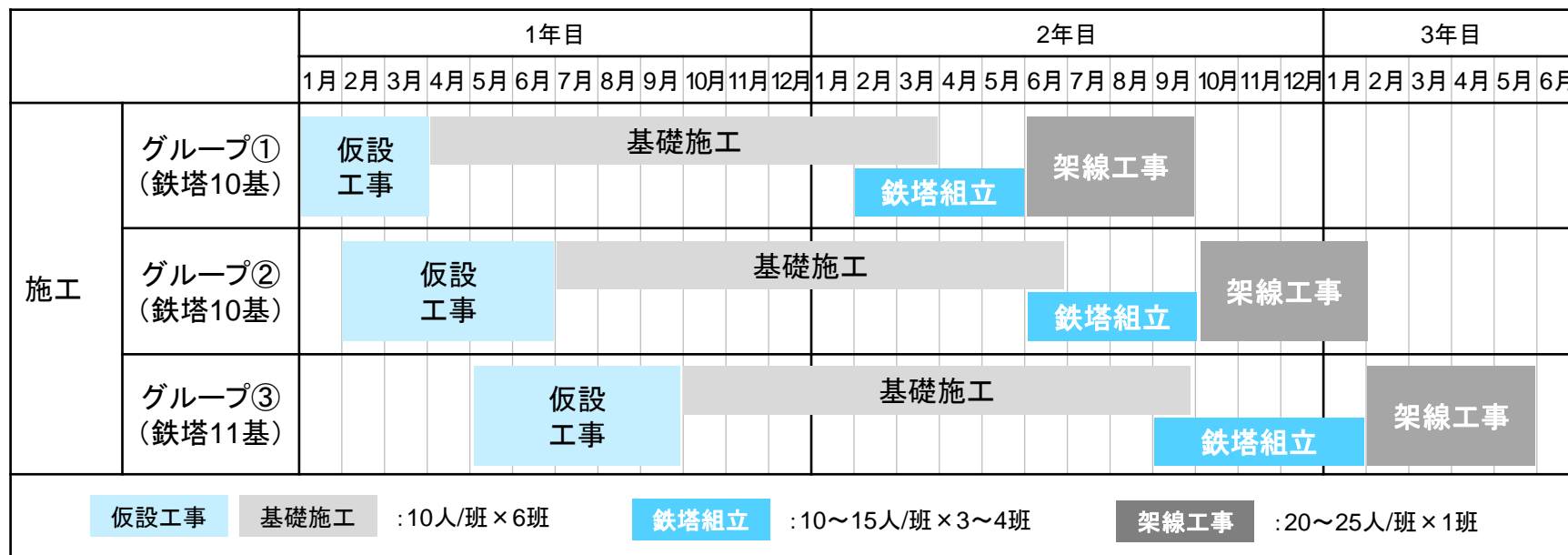
⑤: 東清水~送電線甲(13km)

- 実施案(③+④+⑥'+⑨、⑤)の工期は、過去実績データ(275kV)を基に作成したモデルのばらつきの範囲内(平均値±標準誤差)に収まった
- 一方で、工期だけの比較では、工期内の作業密度を考慮できないため、次ページ以降において、工期の積上げモデルによる分析を行う

5. 工期の考察 5.2. 送電線工事(2/3) – 工期の積上げモデル –

- 標準的な工期積上げモデルで分析すると、鉄塔31基あたりの仮設工事、基礎施工、鉄塔組立及び架線工事に約2.5年間、計約130人の作業員が必要となる。

標準的な工期の積上げモデル(鉄塔31基あたり)



鉄塔31基あたりの工程と作業員数を簡素化

土木作業(1.5年)

高所作業(1年)

鉄塔31基あたりの簡易施工モデル

- ・ 土木作業(仮設工事、基礎施工)・・・1.5年、60人
 - ・ 高所作業(鉄塔組立、架線工事)・・・1年、70人
- 2.5年、130人

5. 工期の考察 5.2. 送電線工事(3/3) – 実施案のリスク –

- ③+④+⑥'+⑨の送電線工事を10年で完了するには、施工部分(仮設工事・基礎施工・鉄塔組立・架線工事)は5年以内の完了が必須となる。この工程では、ピークとなる8年目の前半に、630人(土木作業員:60人×7社、高所作業員:70人×3社)の作業員の確保が必要となる等、リスク要因も含まれる。

送電線工事(③+④+⑥'+⑨、139km、鉄塔296基)の工期【実施案】

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	リスク要因	リスクの考察
調査測量 年											ルート変更による再調査	<ul style="list-style-type: none"> 希少動植物・猛禽類への対応 騒音・景観対策 送電線の環境アセスメント 国有林内の森林施業アセスメント
関係法令許認可 年												
用地取得 年											ルート変更による設計変更・調達資材量変更	<ul style="list-style-type: none"> 好条件が重なっても前倒しできるのは1~2年程度
設計・発注・製作 8年	基本設計			実施設計・発注								
施工 - 仮設工事 - 基礎施工 - 鉄塔組立 - 架線工事 【鉄塔296基】 5年						A社→ 土木作業 高所作業 B社→ 土木作業 高所作業 C社→ 土木作業 高所作業 D社→ 土木作業 高所作業 E社→ 土木作業 高所作業 F社→ 土木作業 高所作業 G社→ 土木作業 高所作業 H社→ 土木作業 高所作業 I社→ 土木作業 高所作業 J社→ 土木作業 高所作業						
試験 ~1年										試験		

・土木作業員:
 60人×7社=420人
 ・高所作業員:
 70人×3社=210人
 ピーク時合計: 630人

・用地取得が遅れた場合は、工期もその分遅れる
 ・同時期に他の基幹送電線工事が重複した場合は、作業員の確保が難しくなる

5. 工期の考察 5.3. 変圧器工事 —実施案の考察—

- 実施案によると、新富士(⑦)、静岡(⑧)の工期は5年程、東栄(⑩)は9年程となっている。⑩の9年は、停電回避策として工事可能期間が限定されるため、通常よりも2年程長くなっているものの、他の送電線工事やFC工事を含めた全体工程の遅延リスクとはならない。

—変圧器工事の工期(変電所全体の工期を対象)—

- ✓ 調査測量、関係法令許認可及び用地取得に係る工期は、個別の工事の状況に依存して、不確定要素が大きいことから、分析が困難である。よって、設計、製作、施工、試験についての比較検討を行った。

工程	実施案		
	⑦新富士、 1,500MVA×1台	⑧静岡、 1,000MVA×1台	⑩東栄、 1,500MVA×2台
設計	4.5年	2.5年	2.5年
製作	3年	3年	3年
土木・建築工事	2.5年	1年	5.5年(断続)
施工	3年	2.5年	6.5年(断続)
試験	0.5年	0.5年	0.5年
全体工程 (設計～試験)	5年	5年	9年

—工期の考察—

- 設計…変圧器の豊富な導入実績により、特殊な設計が無い限り、通常は1～2年程
- 製作…メーカーの配員状況によるが、繁忙期でなければ、通常は1～2年程

変圧器2次側の母線の大規模な増強工事は、設備停止が可能な期間に断続的に工事を実施する必要がある。このため、工期が通常よりも2年程長くなっている

6. リスク分析 —送電線工事のリスク分析—

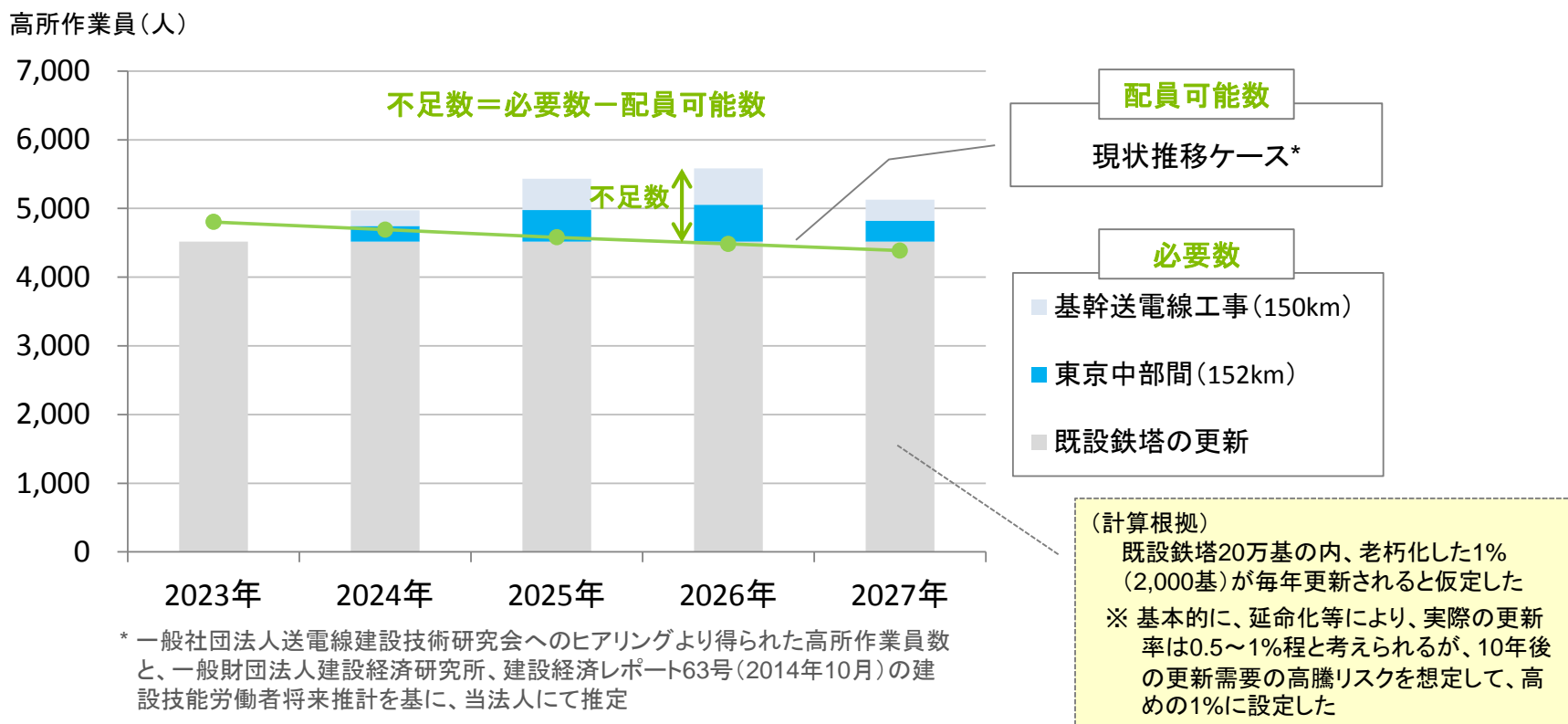
- 送電線工事の主なリスクとして、自然環境、用地取得、現場施工、技術調査が挙げられる。自然環境、用地取得、現場施工に関しては、リスクの軽減手法を実行することで、リスクの軽減可能性が高まると考えられる。

リスク分類	内容	リスクの考察	リスクの軽減手法(案)	軽減可能性
自然環境	<ul style="list-style-type: none"> 希少動植物・猛禽類への対応 騒音・景観対策 送電線の環境アセスメント 森林施業アセスメント 	希少動植物については、発見できるかどうか運に左右される部分が多い。猛禽類については、季節により定期的に移動するため、特定に時間がかかる場合もある。	<ul style="list-style-type: none"> 改正環境影響評価法等による環境アセスメントの短縮化 対象が動植物のため、地道な調査の早期実施が必要 	中
用地取得	<ul style="list-style-type: none"> 関係行政・地権者との交渉 地権者不明用地への対応 	地権者の受容性のばらつきや、地域に固有な問題等が影響して、用地取得交渉が長期化するケースが想定される。	<ul style="list-style-type: none"> 重要送電設備等の指定制度等の活用 地元の地権者やステークホルダーとの信頼性構築 	中～高
現場施工	<ul style="list-style-type: none"> 高所作業員の不足(高齢化) ⇒次ページ参照 土木作業員の都心部集中化 特殊機材の老朽化 	高齢化と就業希望者の減少から高所作業員数の自然減が予想される。また、基幹送電線工事が重複すると、さらに作業員が不足する。	<ul style="list-style-type: none"> 長期計画に基づいた工事開始時期の調整等による工事量平準化 若手人材の育成環境の整備 待遇面の改善 	高
技術調査	<ul style="list-style-type: none"> 電磁誘導対策 鉄塔基礎の地盤調査 	電磁誘導対策や地盤等、現地調査でしか分からない部分については、机上の事前設計で対応することが困難。	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査でしか分からない部分については、調査の早期実施が必要 	低

6. リスク分析 — 高所作業員の不足リスク —

- 東京中部間の連系線工事について、実施案をベースにすると、2026年に約540人の高所作業員が必要となる。就業者数が現状で推移していくと、その時点で約570人の高所作業員の不足が予想される。さらに、他の基幹送電線工事が重複する場合を想定すると、約1,100人程の不足が予想される。
- この不足リスクを軽減するためには、既設鉄塔の更新需要も含めた長期工事計画の策定により、施工業者の負荷平準化を図ると同時に、人材の確保や訓練・教育等、今から対策をしておく必要がある。

施工に必要な高所作業員数



Deloitte. トーマツ.

デロイトトーマツ

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約225,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。



IS 501214 / ISO (JIS Q) 27001



BCMS 568132 / ISO 22301

有限責任監査法人トーマツ東京事務所 エンタープライズ リスク サービスは、2006年2月8日、監査法人として初めて情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO/IEC27001の認証を取得しました。2009年4月1日には、デロイトトーマツリスクサービス株式会社をこの認証範囲に含めております。

有限責任監査法人トーマツ東京事務所におけるBCP/BCMサービス提供部門及びデロイトトーマツリスクサービス株式会社は、2011年3月11日に事業継続マネジメントシステムの規格であるBS25999-2:2007の認証を取得し、2013年2月19日に国際規格であるISO22301:2012の認証を取得しました。